

事務 事業名		コード1	3800	電算システム運用事業	課	企画政策課				
		コード2			所属班	情報管理班				
					☐ 主要事業	電話番号	55-2556	内線	130	
施策 体系	基本方針	-	対象外		予算 科目	会計		款	項	目
	施策	-	対象外			一般会計		02	01	8
	施策の展開	-	対象外		根拠 法令	旭市情報化推進管理運営規程				
	基本事業	999	基本施策に位置付かない事業							

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	旭市の電算システム(住民情報システム「住民票・税など」、内部情報システム「インターネット・メールなど」、戸籍システム等)及び機器の安定した運用を行う。 ・機器、システムの定期的な更新手続き(担当課との打合せ含む)。 ・機器、システムの保守(住民情報系、内部情報系システム委託ベンダーとの定期打合せ含む)。 ・法改正等によるシステム改修の手続き。 ・職員からの電算機器設置等の依頼やトラブル対応。 【業務の流れ】 システム改修が必要な法改正があるとの連絡を受ける→担当課・住民情報系システム業者と打ち合わせてシステム改修に必要な部分を決める→契約の締結→システム改修の管理→システム改修の完了 職員からトラブルの連絡→トラブル状況の把握、職員番号、端末番号の確認→管理画面からの確認→対応方法を連絡→トラブル解消を確認

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績)		単位:千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
1. 需用費	6,078	消耗品・修繕費	3,806	4,979	6,078	7,596
2. その他(役務費・負担金)	832	通信運搬費	809	845	832	857
3. 委託料	120,023	電算機保守委託料・電算機業務委託料	166,377	141,246	120,023	157,165
4. 使用料及び賃借料	162,624	事務機器賃借料	88,419	145,680	162,624	173,109
5. 備品購入費	1,067	貸出用ノートPC購入ほか	5,520	1,033	1,067	0
【前年度比増減理由】電算機業務委託減少による減						
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績)		単位:時間	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
定例会議 120時間、担当打合せ 156時間、業務(契約書・仕様書等の作成)			1,811	1,777	1,767	1,807
384時間、電算機設置等の依頼・トラブル対応 2,880時間			3,638	3,575	3,540	3,620
			13,824	13,585	13,452	13,756
			278,755	307,368	304,076	352,483

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) ・LGWAN提供設備更新業務委託 ・介護報酬改定に伴うシステム改修 ・住基ネットシステムの更改 ・旭市統合型地理情報システムの更改 26年度計画(26年度に計画している主な活動) ・住民情報系システム改修(マイナンバー法) ・共用空間データ(空中写真データ)の追加 ・国民健康保険システム改修	ア システム改修等件数 イ システム・機器の入れ替え件数 ウ	件 件	16 4	12 5	15 6	12 0
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	市民・職員	ア 人口(4月1日現在) イ 職員数(H23年度6月1日、各年度4月1日現在)	人 人	69,749 755	69,223 738	68,725 721	68,241 708
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	・安定稼働を行うことで、窓口で問題なく市民サービスが受けられるようになる ・電算による事務の効率化・迅速化が図られる。	ア 業務時間中のシステム停止件数(住民情報系システム) イ 業務時間中のシステム停止件数(内部情報系システム)	件 件	2 0	1 0	2 0	0 0
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	・適切な電算業務を導入することで利便性の高い市民サービスを受けることができる。 ・職員減による事務レベルの低下を防ぎ、市民サービスの維持、更なる向上を目指す。	ア 窓口における市民の満足度の向上(市役所窓口の対応に満足したと回答した方の割合) イ 職員数(H23年度6月1日、各年度4月1日現在)	% 人	データなし 755	データなし 738	データなし 721	データなし 708

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
合併の際に行政事務の効率化・住民サービスの向上を目指して旧1市・3町のシステムを統合して開始。 合併後、最初に使用した住民情報系システムは法改正の度に多額の費用がかかったこともあり平成23年度から現在のリース契約に切り替えた。	様々な法改正により電算に対する比重が大きくなっている。システム改修時にはITアドバイザーの助言を受けることで改修費用を抑制している。 合併前は職員1人1台のパソコンが配置されていなかった。セキュリティに対する住民の意識や関連する制度が厳格化している。また、近隣市町村との連携による経費の削減が国の事業(自治体クラウド)として進められるようになってきた。	・電算経費の削減(議会)

事務事業名	電算システム運用事業	課名	企画政策課	班名	情報管理班
-------	------------	----	-------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 施策体系に直接結び付いていないが、厳しい財政事情のなか、効率的な事務事業の執行に電算化は対応している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 電算システムの安定した運用は、市民サービスの向上と職員の事務の効率化を図るために行われているので、対象・意図ともに適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市の行う業務を支援するためのシステム運用であるため、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 内部情報系の電算システムにトラブルが少なからず発生している、電算業者と連携して解決につとめたい。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 業者と打合せをしてトラブル原因を分析して対応策を検討・実施しているが、システム停止・トラブル件数そのものを削減することは難しい。むしろシステム停止・トラブル発生時に迅速に復旧することに注力する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (1) 事務事業名：(近隣市町との電算システムの共同運用) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☒ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 電算運用は広域市町村圏事務組合の2市5町で実施していたが解散し各市町対応となった。その後合併により旭市は旧1市3町の電算を統合した。近年の技術革新(国が進めている自治体クラウドなど)により連携できる可能性が高くなった。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地（表面トータルコストの事業費部分） 事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 予算・契約の際に内容の精査を行うことで経費を削減している。(ITアドバイザーからの助言により適正化)平成28年度に住民情報システムへの更新を行うので、できるだけ更新費用等を抑えたい。近隣市町村と電算システムの共同運用の可能性について検討する。
	⑧ 人件費の削減余地（表面トータルコストの人件費部分） やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 機器・システムのトラブルについて内容を分類することにより、迅速に対応できる体制を整える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 電算システムは市全体の業務に大きく関わっており、特定の市民や職員のためのものではないため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	電算システムに係る業務は多岐にわたり、業務量も年々増大している。IT技術の進歩によるシステムの高度化への対応も必要である。こうしたなかで電算業務の事業費削減は難しい。経費を増加させずに成果の向上を図りたい。
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
☒ 目的再設定	☐ 行政関与の見直し		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
							コスト																		
					削減	維持	増加																		
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
☒ 事業のやり方改善による成果向上	☒ 事業統廃合・連携(関連事業: 近隣市町との電算システムの共同運用)																								
☒ 事業のやり方改善による事業費削減	☒ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減																								
☐ 受益機会の適正化	☐ 費用負担の適正化																								
☐ 廃止・休止																									
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																									
いつまでに	なにを、どうするのか？																								
①～④平成26年度中	①保守委託のアウトソーシング業務内容の精査(随時、毎年行う) ②業務委託のカスタマイズの必要性の精査(随時、毎年行う) ③近隣市町村と電算システムの共同運用の可能性について検討する。④機器・システムのトラブルについて内容を分類することにより、迅速に対応できる体制を整える。																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
①アウトソーシング業務については、職員数の削減に対応するため、必要な内容であるが近隣市や類似市の状況、経費の抑制策等を調査する必要がある。②カスタマイズにより電算業務の利便性が向上するため、システム利用課からの要望は多い。カスタマイズに多額の費用がかかることを周知し、必要最低限のカスタマイズでのシステム利用を指導していく。③共同運用する場合、仕様の統一等団体間のすり合わせが必須となるが、膨大な業務量になると予想される。まずはじめに共同運用の可能性を検討するため、近隣市町村との協議が必要。また、共同運用と単独運用でのコスト等の比較など、それぞれのメリット・デメリットを把握することが必要。④特になし																									